

市の財政と国の措置
経常一般財源が1年間で約10億円増え、140億円となつたが、その背景と今後の見通しは。

財政課長 税収が伸び、地方交付税も増えているが、この状況が長く続くとは考えていない。依然として厳しい財政状況だと考えている。

円まで減少し、市の努力は見られるが、その約半分は、国が交付税として措置するべき予算を、地方が地方債として発行している臨時財政対策債が占めている。国も地方に負担をかけない努力をするべきだが、市の認識は。

財政課長 普通建設事業に係る地方債が減少している。必要な事業を実施するため借り入れせざるを得ないが、将来的に負担を残さないよう努めている。国は平成28年度に元利償還分を措置するとされているので、一定の保障はあると考えている。

市議会だより 10月14日、21日、24日、27日、11月4日の5日間にかけて委員会を開催し、9月定例会で

決算特別委員会（米澤修司委員長、上田毅副委員長、青木綱次郎、岡本茂樹、河田美穂、喜多和彦、鈴木康夫、横山榮二の各委員で計8名）は

付託された平成27年度一般会計などの件の決算認定案について審査を行いました。

審査は部局別に行い、最終日には4会派による総括審査を行った後、決算認定案をすべて認定しました。主な質疑は次のとおりです。

水道事業会計 府営水の単価が下がったが、水道事業会計の総括は、受水費が約2700万円減少、利益が約2000万円増加したことで、経営状況は良い方向に向いている。給水原価としては、1mあたり22円20銭安くなつた。

救急救命 救急救命士が救急車に搭乗するようになった成果は、特定行為を実施し、救命率の向上に繋がっている。

公共施設等総合管理計画 いつ策定できるのか。
企画調整室担当課長 平成27・28年度で策定する。計画期間は40年間を考えている。

職員の健康管理 長時間の時間外勤務など、健康管理面での対応は、職員課長）産業医の面談等を行うなど、事業主の安全配慮義務を認識し、ヒアリングする中で縮減を進めたい。

中学校昼食 中学校昼食提供事業の利用者が減っている。ニーズに合っているのか。
学校環境整備課長 家庭弁当を持参できない時に補完する

不祥事の再発防止対策 置に向けた検討を進めたい。
社会教育・スポーツ推進課長 適切な会計処理に関する監督責任は、管理監督不足だったと認識している。月1回、施設長会議を行い、チェックできるよう事務を進めている。

決算特別委員会の審査報告

安全・安心のまちづくりは?

小・中学生ひろしま訪問 平和を考える事業としての評価と今後の課題は。

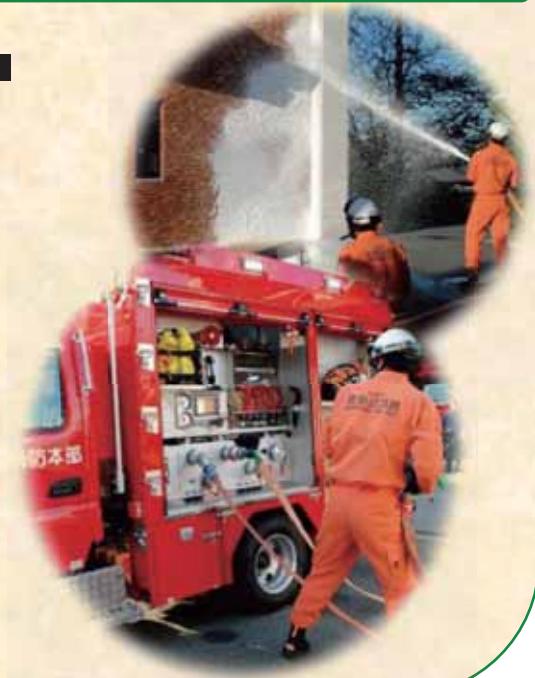
中学校昼食 中学校昼食提供事業の利用者が減っている。ニーズに合っているのか。

公金の適切な管理体制は? 対象家庭の受け入れを6年生まで拡大したが、不都合は起きていないのか。

野外活動センターの不 るものと考えていい。中学校屋食等検討委員会で内容の充実を審議していきたい。

泡による窒息効果で消火効率UP

問 圧縮空気泡消火システム（キヤフス）を搭載した災害対応特殊車両を購入したが、キヤフスの効果とは。



警防課長 導入後、稼働実績が2件あり、泡による窒息効果で消火できるため、水利不便地でも少ない水量で一定時間の放水が可能になった。

文化活動助成や学習環境整備は?

問 文化施設利用助成金の申請内容は。

問 文化活動

問 文化施設利用助成金の

バス交通対策や放置自転車は?

問 近年の猛暑への対策

問 幼稚園のエアコン設置

問 保育室への設置

問 バス交通等検証委員会

新しいごみ焼却施設の建設は?

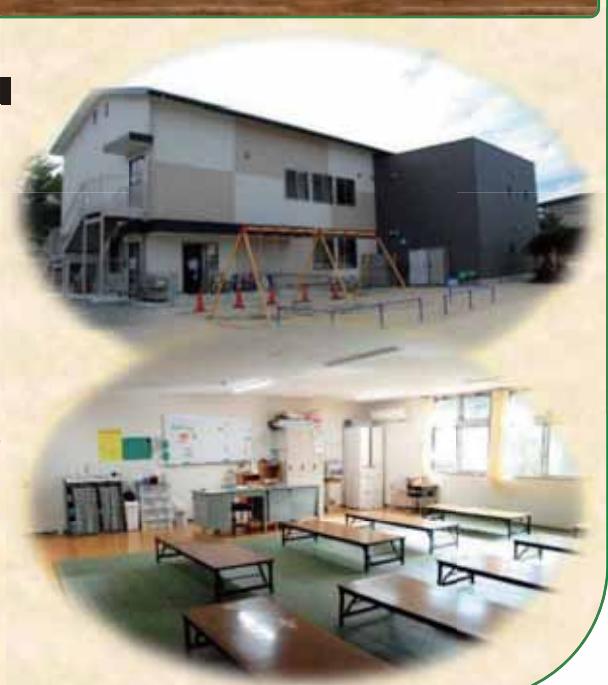
問 可燃ごみ広域処理

問 ごみ処理施設建設に向けての進捗状況と課題は。

問 ごみ広域処理推進課長

三山木に続き松井ヶ丘も新しく

問 留守家庭児童会の受け入れを6年生まで拡大しないが、学年差などによるトラブルは起きていない。



計画交通課長 撤去だけではなく、警察も含めてシルバーリン材センターに委託している。市としては、交通安全の観点から、公共交通機関の運行する京阪バスは、赤字ではあるが利用者が少ないわけでもない。ソフトライトな対策に取り組みたいという意向。南部を運行する奈良交通は、利用者が少なく、啓発だけでは難しいため、路線変更やダイヤ改正が必要と認識されている。

計画交通課長 対象路線の利用状況、収支状況を提出していたとき、市が算出した不足分を1社に2500万円を限度として交付している。

計画交通課長 対象路線の利用状況、収支状況を提出していたとき、市が算出した不足分を1社に2500万円を限度として交付している。

計画交通課長 対象路線の利用状況、収支状況を提出していたとき、市が算出した不足分を1社に2500万円を限度として交付している。

計画交通課長 対象路線の利用状況、収支状況を提出していたとき、市が算出した不足分を1社に2500万円を限度として交付している。